

今月のトピックス

～豪州の教育産業について～

足もと、豪州の貿易収支は黒字が続いていますが、2016-2017年度における輸出の内訳をみると、「鉄鉱石・精鉱」、「石炭」に続いて、「教育関連旅行サービス」が3位となっており、5位の「旅行サービス（教育関連除く）」とともに第三次産業も貿易黒字に貢献しています。オーストラリア国際教育協会によると、豪州は米国、英国について3位と多くの留学生を受け入れており、留学生の推移をみても2013年からの4年間で約52%の増加となっています。

また、豪州政府は2016年に国際教育に関する国家戦略（National Strategy for International Education 2025）を発表しており、「教育関連旅行サービス」を第二次産業から第三次産業への移行に向けた重要な産業と位置付けています。当該戦略では、国際教育に関わる様々な分野において同国が世界をリードするための10年計画が示されており、教育関連産業の更なる育成を目指しています。

英教育専門誌「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション」による『2018年の世界で最も国際的な大学ランキング』によると、豪州は25位以内に4校がランクインしており、学校スタッフの質なども含め世界的に高い評価を受けていることも留学生を惹きつけている要因と考えられます。

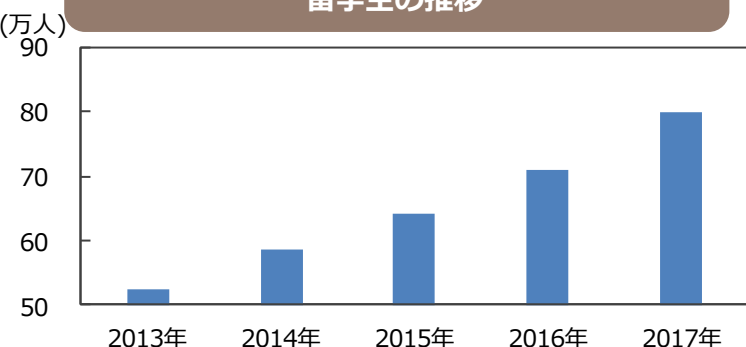
豪州政府では、教育関連サービスを有力な「輸出産業」と位置づけ、今後も留学生受け入れのため国を挙げて様々な施策を講じていくものと考えられます。

輸出（財・サービス）上位5項目

	輸出項目	輸出額 (10億豪ドル)	シェア (%)
1	鉄鉱石・精鉱	62.8	16.8
2	石炭	54.3	14.5
3	教育関連旅行サービス	28.0	7.5
4	天然ガス	22.3	6.0
5	旅行サービス（教育関連除く）	21.7	5.8

※期間：2016-2017年度（オーストラリアの年度は7月～6月）
出所：オーストラリア外務貿易省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

留学生の推移



※期間：2013年～2017年（年次）
出所：オーストラリア教育・訓練省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

世界で最も国際的な大学ランキング（2018年）

	大学名	国/地域
1	スイス連邦工科大学ローザンヌ校	スイス
2	スイス連邦工科大学チューリッヒ校	スイス
3	香港大学	香港
4	シンガポール国立大学	シンガポール
5	インペリアル・カレッジ・ロンドン	英国
6	南洋理工大學	シンガポール
7	ジュネーヴ大学	スイス
8	オックスフォード大学	英国
9	ケンブリッジ大学	英国
10	オーストラリア国立大学	豪州
...
16	メルボルン大学	豪州
...
23	ニューサウスウェールズ大学	豪州
...
25	クイーンズランド大学	豪州
...
160	東京大学	日本

※2018年時点
出所：英教育専門誌「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

6月の豪ドル相場は、対米ドルで下落。

6月の豪ドルは、対米ドルで下落しました。月前半は、堅調な豪州の小売売上高やRBA（オーストラリア準備銀行）の政策金利据え置きを受けて上昇しました。その後、FOMC（連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて、米豪金融政策格差が改めて意識され、豪ドルは下落に転じました。月後半も、鉄鉱石市況の下落や米中貿易摩擦への懸念などを背景に、豪ドルは弱含みました。

今後の見通し

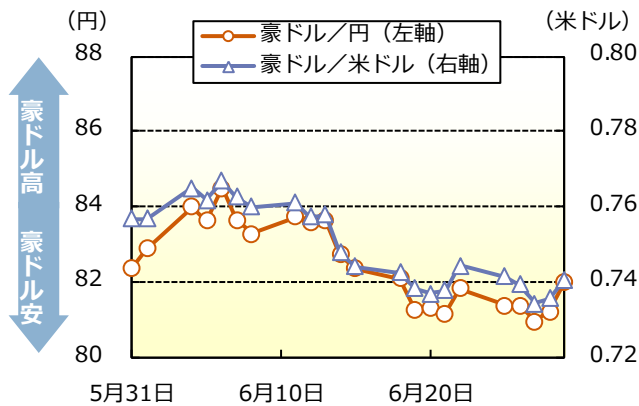
ボックス圏での推移を見込む

豪州景気の緩やかな回復見通しや、資源価格の底堅い推移などが豪ドルの上昇要因とみられます。一方で、米国の金融政策正常化プロセスの進展、豪州の物価上昇が緩慢なものにとどまる懸念などが下落要因になると考えます。そのため、今後の豪ドルはボックス圏での推移を見込みます。

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> 豪州景気の緩やかな回復見通し 資源価格の底堅い推移 	<ul style="list-style-type: none"> 米国の金融政策正常化プロセスの進展 豪物価上昇が緩慢なものに留まる懸念

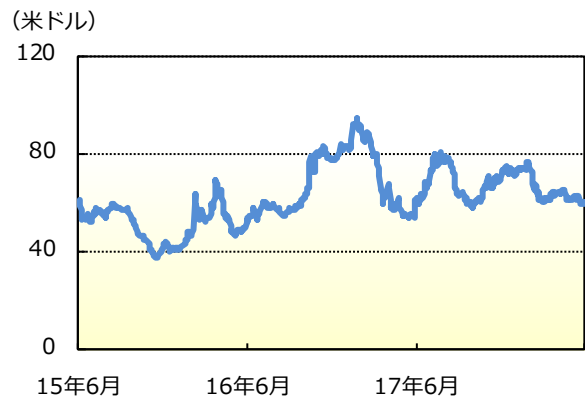
図表1：豪ドルの推移

(2018年5月31日～2018年6月29日：日次)



図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

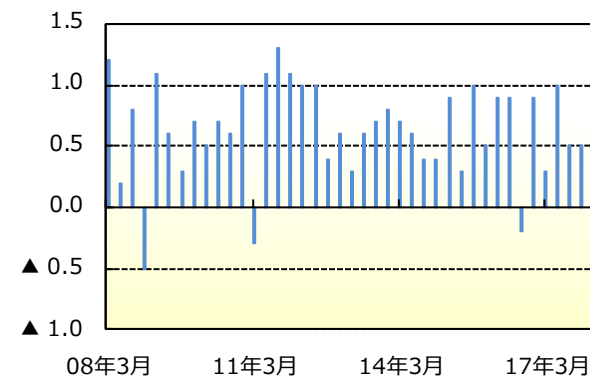
(2015年6月30日～2018年6月29日：日次)



図表3：豪州実質GDP成長率

(2008年1-3月～2018年1-3月：四半期)

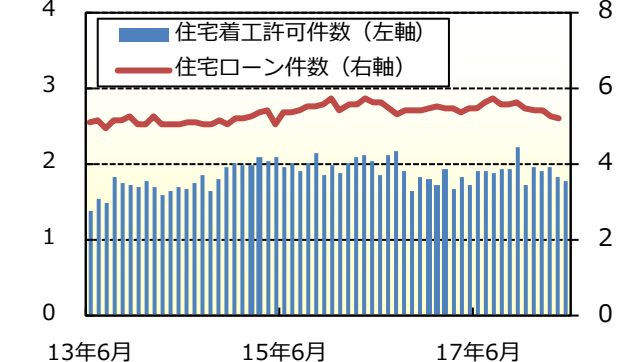
(前期比、%)



図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

(2013年6月～2018年5月：月次)

※住宅ローン件数は2018年4月まで

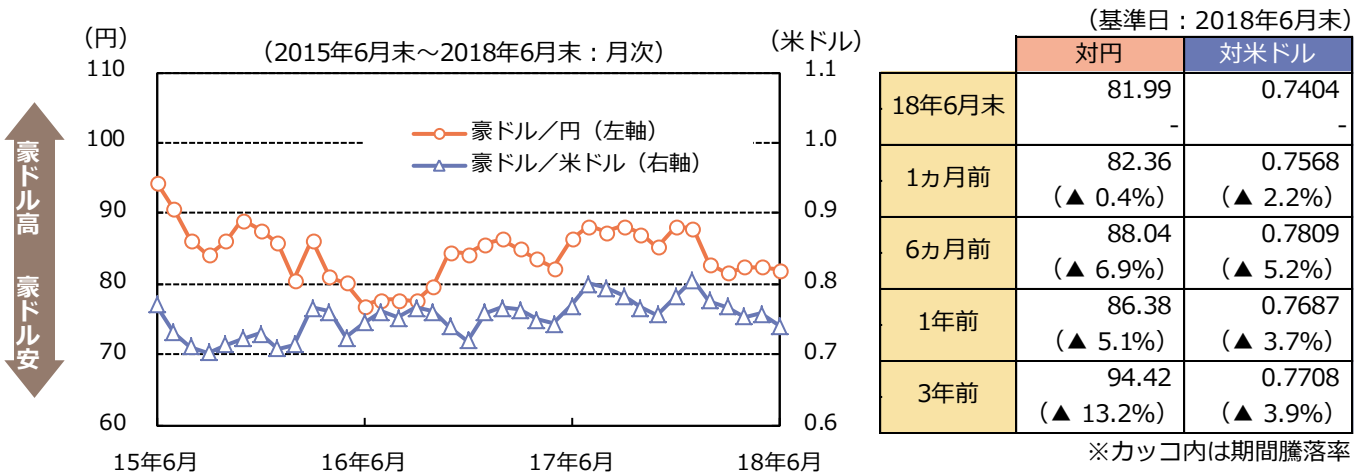


出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

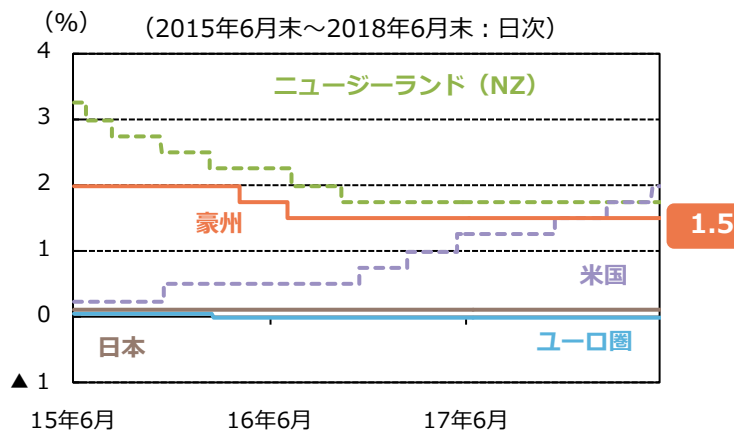
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

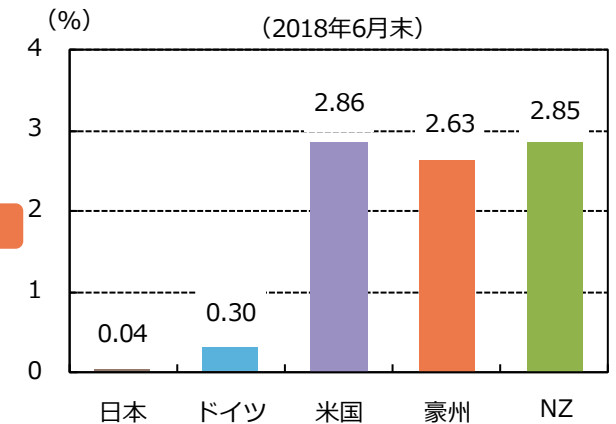
豪ドルの為替レートの推移



主な先進国の政策金利の推移

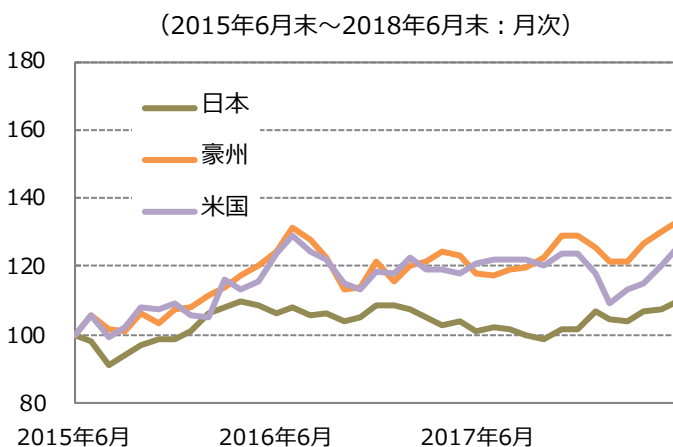


主な先進国の10年国債利回り

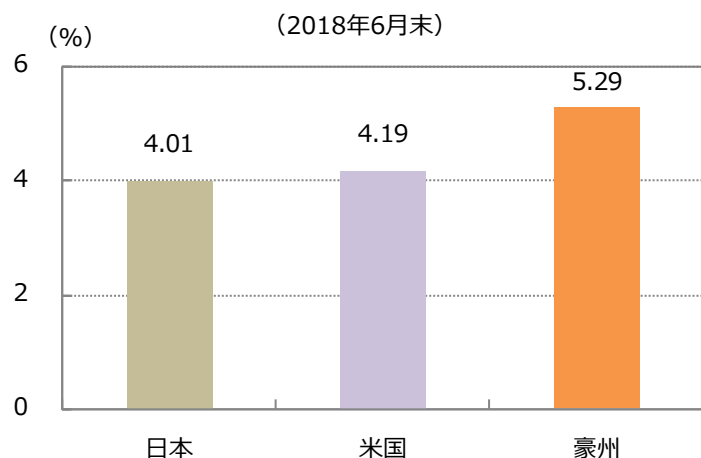


※2013年4月の日銀金融政策決定会合以降、日本の金融市場調節の操作目標が無担保コールレート（翌日物）からマネタリーベースに変更されています。また、2016年1月の金融政策決定会合では、日銀の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利の導入を決定しました。

主な先進国のREIT指数の推移



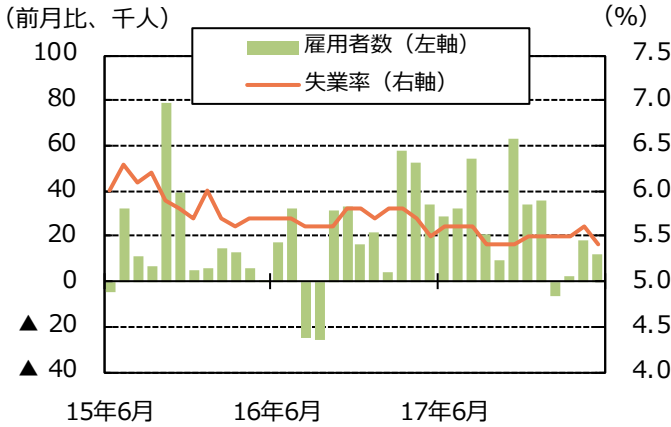
主な先進国のREIT配当利回り



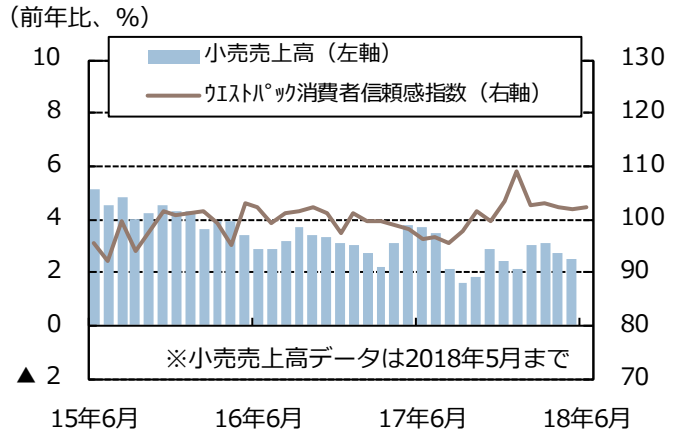
※主な先進国のREIT指数の推移は2015年6月末を100として指数化。
各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

オーストラリアのマクロデータ

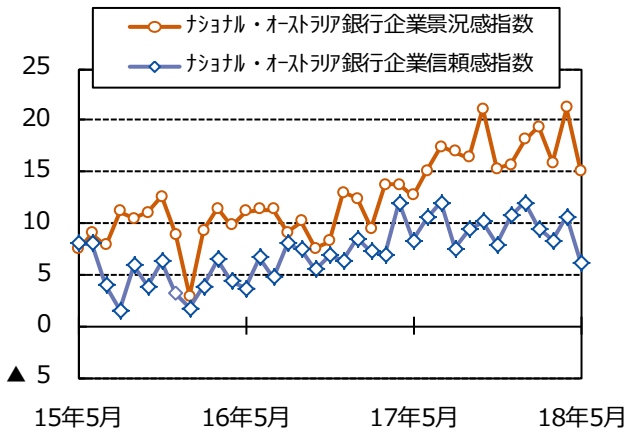
(2015年6月～2018年5月：月次)



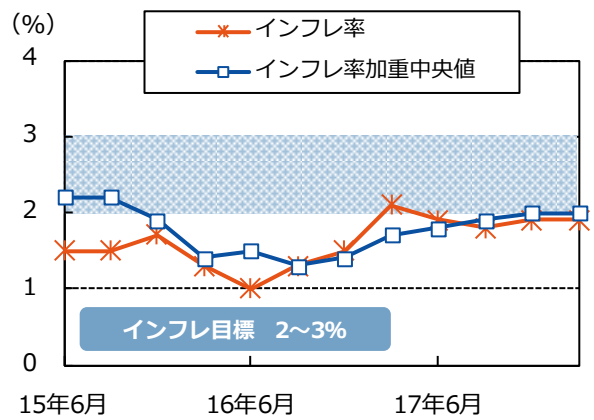
(2015年6月～2018年6月：月次)



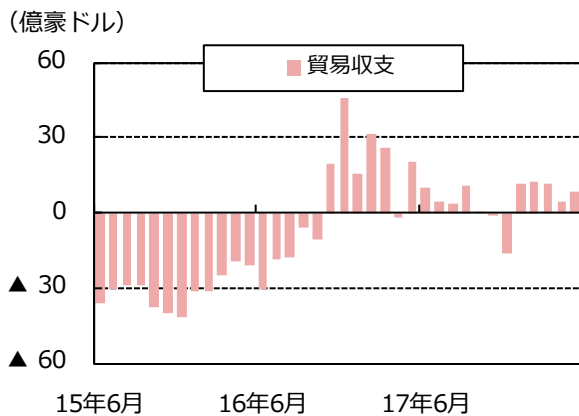
(2015年5月～2018年5月：月次)



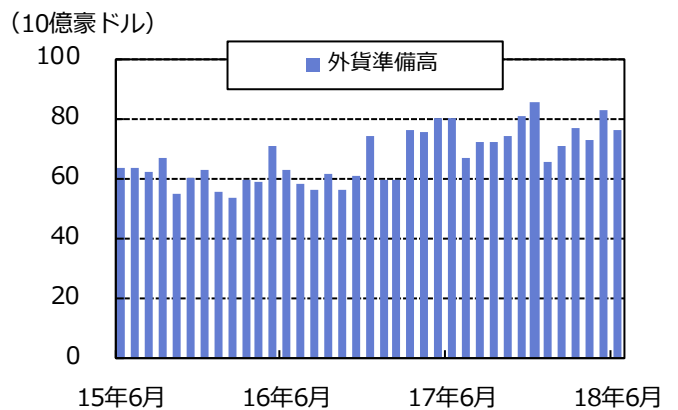
(2015年4-6月～2018年1-3月：四半期)



(2015年6月～2018年5月：月次)



(2015年6月～2018年6月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

- S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。